

日本維新の会 御中

「政策目安箱」定期レポート(2023年1月)

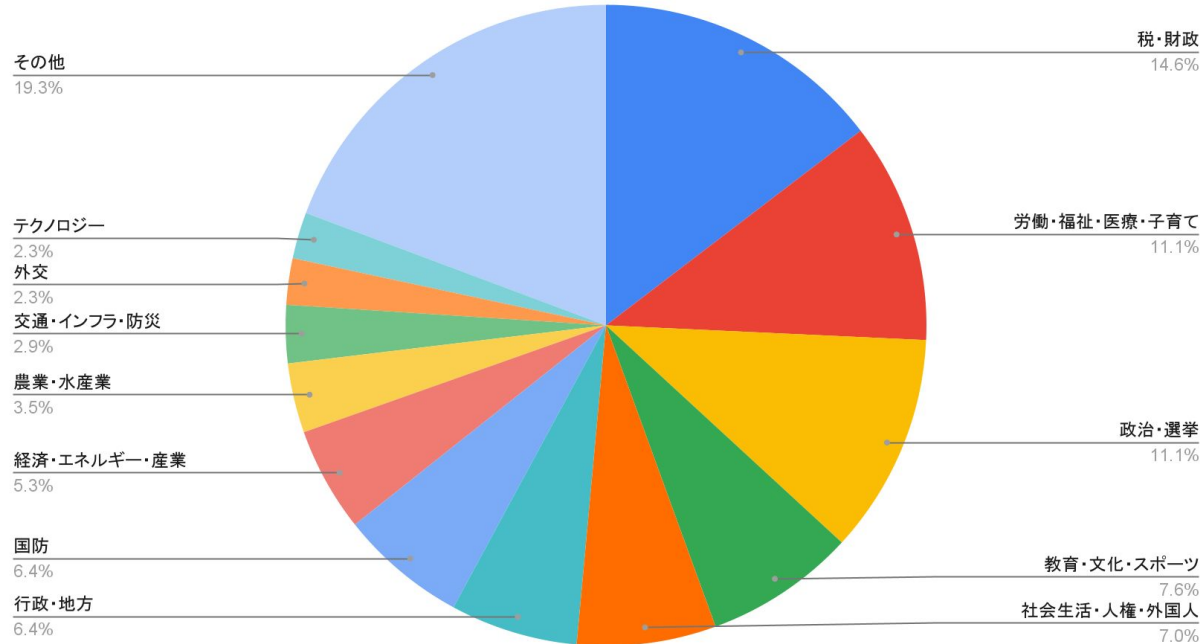
株式会社 PoliPoli

(1)「どんな政策を期待しますか？」

2023年1月1日～1月31日の集計

2023年1月1日～1月31日(142コメント)のカテゴリ別割合

カテゴリ別の割合(2023年1月)



2023年1月1日～1月31日のカテゴリ別割合

カテゴリ	対応する主な所管省庁	コメント数	割合
税・財政	財務省	25	14.6%
労働・福祉・医療・子育て	厚生労働省	19	11.1%
政治・選挙	-	19	11.1%
教育・文化・スポーツ	文部科学省	13	7.6%
社会生活・人権・外国人	法務省	12	7.0%
行政・地方	総務省	11	6.4%
国防	防衛省	11	6.4%
経済・エネルギー・産業	経済産業省	9	5.3%
農業・水産業	農林水産省	6	3.5%
交通・インフラ・防災	国土交通省	5	2.9%
外交	外務省	4	2.3%
テクノロジー	デジタル庁	4	2.3%
その他	その他	33	19.3%

ピックアップコメント



匿名ユーザー

動物実験に関して国会で議論していただきたく要望致します。

昨年末、厚生労働省が来年度から動物実験代替法の開発に乗り出すことを発表しました。

これは動物実験廃止を望む過程において大変喜ばしいニュースですが、アメリカではさらに画期的な喜ぶべき法案が可決されました。

新薬開発における動物実験の義務付けを撤廃する FDA近代化法です。

これによりアメリカでは新薬の開発に動物を犠牲にする必要は無くなりました。

その結果、医薬品開発期間は半分となり、研究開発コストを5分の1にできるため医薬品価格を大幅に下げられるそうです。

最近の研究ではヒトに摂取された薬物の有害な副反応は、その 63%が動物では起きていないことが示されています。

また、動物で安全かつ効果があるとされた薬物の 95%がその後のヒトでの臨床試験に失敗しているそうです。

EUでは2013年に域内での化粧品の動物実験および動物実験をされた化粧品の販売が禁止され、EU以外の国にもその流れは広がってきております。

日本でも動物愛護法に基づいて「実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準」がありますが、日本には実験施設を登録する義務はなく、査察する仕組みもない中、その基準が守られているか否かは甚だ疑わしいものです。

ピックアップコメント(続き)



匿名ユーザー

行政が実験施設の拠点数や動物実験の概要、犠牲数などを全く把握していない状況は大いに問題があると思います。

教育機関での動物実験に関しても甚だ問題があります。

中学校から大学に至るまで、解剖実習をはじめ、すでに結果のわかっている事柄を追体験するための様々な動物実験が行われています。

医学部、獣医学部などでは動物での手技の練習もカリキュラムに含まれています。

EUやアメリカでは「臨床現場での実習を充実」「バーチャル体験できるシミュレータや精巧な模型を使用」等に切り替えた学校も増えています。

英国では実験動物で手技の練習をすることは法律で禁じられています。

2016年には、米、カナダの全医学部で生きている動物を使う実習が廃止されました。

日本は動物福祉に関しては諸外国から相当な遅れを取り、国内外から動物福祉後進国と批判されています。

日本が動物福祉に関しても先進国となるためにこの問題を国会で取り上げていただき、建設的な議論をしていただきたくお願い申し上げます。

要望

- 1.新薬開発における動物実験の義務付けの撤廃
- 2.化粧品の動物実験、および動物実験された化粧品の販売の禁止
- 3.動物実験施設と実験動物販売業の許認可制
- 4.教育機関でのカリキュラムの見直し（臨床実習の拡充、模型やシミュレーターによる手技の実習）
- 5.代替法へ移行する企業や教育機関への補助金の拡充

以上、この問題に真摯に取り組んでいただき、一番の弱者である動物達にも配慮のある政党であることを国民に示して下さい。

ピックアップコメント



匿名ユーザー

ふるさと納税制度の見直しをお願いいたします。

趣旨はよいものだったのかもしれませんが、実態としてはかなり歪んだものになっているように思えます。

結局赤字になっているという報道もされており、寄付を受け取った自治体にとっても寄付者が住んでいる自治体にとっても良くない状態に思えます。

ふるさと納税赤字、自治体の 25% 1億円超の町も、穴埋めは交付税：朝日新聞デジタル

<https://www.asahi.com/articles/ASQDW5QJLQDFULEI005.html>

関係する業者の売り上げは増えているのかもしれませんが、それは本来の趣旨に合うものか疑問です。

いきなり廃止は混乱も大きいでしょうから、ひとまず 10万円等の上限を設けたり、控除割合を下げたりといった案を検討していくのが良いのでは思っています。

ふるさと納税「強欲ポータルサイト」に高まる鬱憤 | 政策 | 東洋経済オンライン | 社会をよくする経済ニュース

<https://toyokeizai.net/articles/-/478689?page=3>

> 所得が増えるほどふるさと納税を利用できる金額は青天井に伸びていく仕組みだが、「最大 10万円まで」といった上限を設けることを要求している。

> 東京23区の特別区長会も総務相に対し、20%となっている住民税の控除割合を 10%に引き下げることなどを再三求めている。

音喜多先生もふるさと納税の問題については以前 Twitter等で言及されていたと思います。

よろしくをお願いいたします。

ピックアップコメント



匿名ユーザー

箕面市や奈良市では、小学生の放課後児童クラブで、夏休み期間のお弁当手配サービスが導入されています。大阪市では導入できないのでしょうか？

ピックアップコメント



池田 智彦

若者が新たな技術習得や資格取得の為に資金供出を、企業を通じて社員個人に提供すること自体は意義あると思う。

問題は、あくまでアフターファイブの自己研鑽でなければ企業は社員の自己研鑽を認めないと思うし、社員個人のスキルが本当に上がった場合には転職リスクを許容する度量が必要だろう。

更に、その自己研鑽メニューの質が高くなければ、本当のスキルアップに繋がらない上に、社員自身の向上心が必須であろう。（それくらい向上心のある社員なら、そもそも会社にとっても貴重な人材と評価されている可能性は高いだろうが。）

理想通り日本の働き盛りの社員全体のレベルが上がれば、結果として日本の生産性が上がると思う。一方で、自己研鑽意欲のある社員がいなければ、5年1兆円の予算は余ってしまうことになるかも知れない。

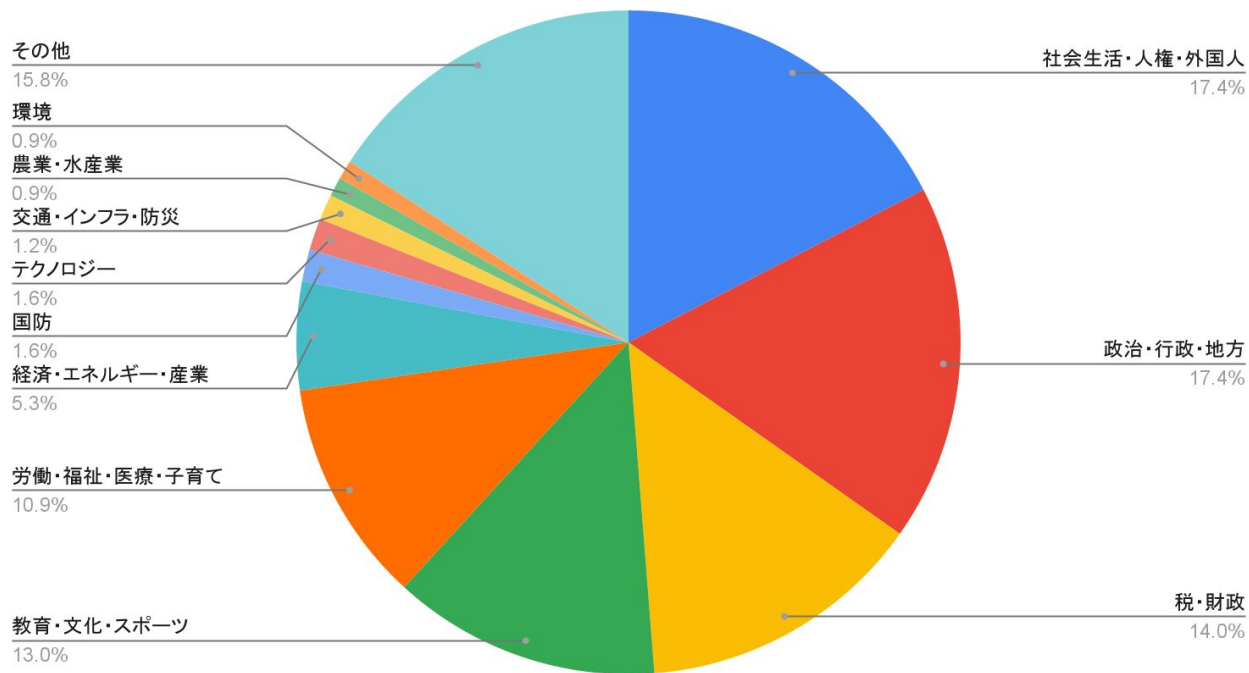
少なくとも従来の職業訓練所のような施設を、政府（公益法人など）が自分で作ることは避けて民間に任せるべきであり、決して無駄な税金を使わないようにするべきだと考えます。

(2)「どんな政策を期待しますか？」

全期間の集計(～2023年1月31日)

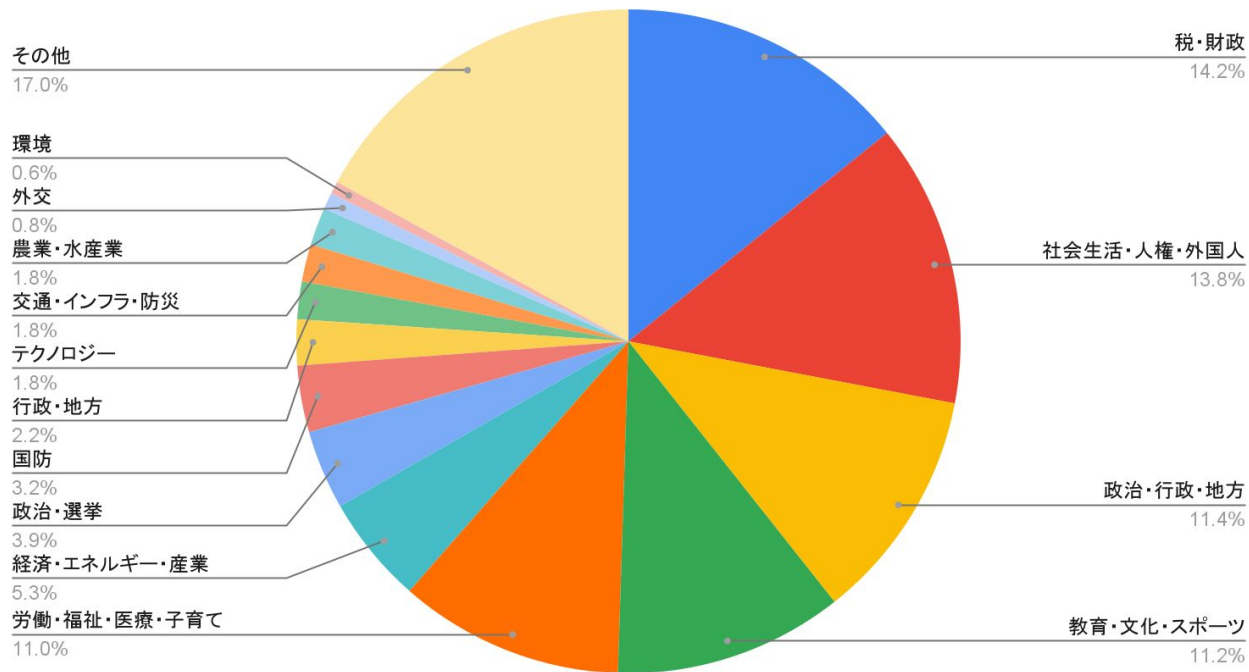
2022年11月9日～12月31日 (232コメント) のカテゴリ別割合

「カテゴリ別」のカウント数



2022年11月9日～2023年1月31日 (374コメント) のカテゴリ別割合

「カテゴリ別」のカウント数



2022年11月9日～2023年1月31日 (374コメント) のカテゴリ別割合

カテゴリ	対応する主な所管省庁	コメント数	割合
政治・行政・地方 <small>(*2023年1月以降の「政治・選挙」「行政・地方」もこちらにカウント)</small>	総務省	86	17.6%
税・財政	財務省	70	14.2%
社会制度・人権・外国人	法務省	68	13.8%
教育・文化・スポーツ	文部科学省	55	11.4%
労働・福祉・医療・子育て	厚生労働省	54	11.2%
経済・エネルギー・産業	経済産業省	26	5.3%
国防	防衛省	16	3.2%
テクノロジー	デジタル庁	9	1.8%
交通・インフラ・防災	国土交通省	9	1.8%
農業・水産業	農林水産省	9	1.8%
外交	外務省	4	0.8%
環境	環境省	3	0.6%
その他	その他	84	17.0%

(3)「税・財政」

2023年1月13日～1月31日の集計



意見募集の概要

期間:2023年1月13日～

1/31までのコメント数:**34**

増税に対する賛否:

賛成:0%

反対:約17%

どちらでもない:約83%



ピックアップコメント

運営注目のコメント



越智裕介 | Yusuke Ochi · 01/13 20:19

経済・ベンチャーの有識者

ちなみに、所得増税の是非については、日本国民の現時点と少し将来の時点での所得の分布について見てみる必要があると思います。アメリカと比較すると所得税率は確かに低いですが、所得の分布自体の尖度がアメリカは高く（つまり平均所得の意味合いがあんまり中央値の代表としての意味合いを強く持たない、平たく言うと所得の程度が分散している）、最高所得層が日本と比較してかなり多くいます。それに比べて、尖度が小さく、また平均所得回りに所得の中央値が集中している日本では、所得税を上げることは日本人全体の可処分所得を減少させることの意味合いが、少なくともアメリカに比べると、大きいです。つまり、所得増税の賛成が難しくなります。しかしながら、最高税率を若干上げるなどなら、扶助の概念から一定の理解ができます。金持ちも自分たちを利することばかり考えないで公助・扶助のコンセプトの下に生きましょう！ちなみに、たばこ増税は喫煙者にとっては最悪でしょうが、長期的に健康寿命を延伸させるという人生100年時代の概念の下、より多くの人を幸せで豊かに生活させてあげる、という御題目であれば、個人的には（喫煙者ではありませんが）賛成です。

👍 いいね! 0

ピックアップコメント



越智裕介 | Yusuke Ochi · 01/13 14:42

経済・ベンチャーの有識者

大前提として、「防衛費の増加は必要な政策」である、ということです。その上で、どのように財源を捻出するか、ということだと思います。その上で、基本的に、短期的に財源を確保するには、①消費税増税が社会的には最も公平である（消費税の逆進性は現在の日本人の平均所得や所得（可処分所得）の分布を考慮するとほとんどない）（一方で、政治的に実施・遂行が国民が反感を覚えやすいため難しい）、中長期的には、②GDP（企業の売上と労働者（消費者）の所得の源泉）を増大させることで税収を増加させる、という点につきると思います。ただし、今回の岸田政権の案のように、時宜を見て、消費税で税収UPを図るのか、消費の冷え込み（GDPマイナス→法人税収減・消費税収減につながる）・貯蓄率上昇（投資率減少の影響から企業の中長期の稼ぐ力の潜在能力低下→法人税収減・消費税収減）の長期的影響を分析して、所得税など他の財源から税収を捻出するのか、という論点には議論の余地があるように思えます。よって、短期的に防衛費の財源を確保するためには、どちらにせよ増税は必要な措置に思えます。（消費税にしる所得税にしる）従い、これについてはあまり重要な論点ではなく（税率を下げられるとしたら話だが）（本来はこれからも上げていける消費税で本質的には財源を確保すべき、政治的にどうやら難しいようだ）、②のGDP増大政策が重要になってくるかと思われます。この点については、日本の財政状況やこれから来る金利上昇時代に備える点でも明らかです。では、どのようにGDP、すなわち、主に①消費、と、②投資、を増大させていけばよいのか？この結論を出すためには、消費者の分析と、それに即した企業活動、という論点が重要です。すな

わち、風の時代・ニューGENsの消費行動の傾向（所有ではなくサブスクなど）をつかむことや、web3社会・AI社会の到来の消費者・企業双方への影響、また、それに合わせたXaaSというサービス提供の在り方、などの全影響を総合的・包括的に見るのが重要です。この点について、まず言えることは、消費者の消費活動を起源に企業活動は決定されていく、という基本的な原則です。そこに立ち返ってみれば、やはり、①暗号資産でのキャッシュの保有、②暗号資産での消費、③暗号資産での資産運用、④株式会社のDAO会社化、⑤全て「相関あるものはAIに置き換わっていく」すなわち「生活の身近な行動や消費、企業のサービスがAI化されていく」、という置き換わり現象、⑥XaaSに代表されるように所有ではなくサービスとしての消費が主流となっていく現象（サブスク化）、⑦製造業の水平分業のさらなる進展とデザインなどクリエイティブなバリューチェーンへの付加価値の集中、などがあると思います。纏めると、①暗号資産資本市場の動向の把握（仮想通貨ごとの価格の安定性や資産性の把握）、②金融機関のweb3社会への適応促進策の実施、③DAO化への企業社会の適応策の実施（株主の取り扱いなど）、④AI化による労働市場への影響と雇用の確保、⑤上記に伴うベーシックインカム導入の議論（年金制度見直しや消費増税など）、⑥高付加価値産業の興伸と育成政策、などの考慮のお重要性が増してくると思われます。日本維新の会には、これらについて、自民党と胸襟を開いて侃侃諤諤の議論をして頂ければ幸いです。

👍 いいね! 0

ピックアップコメント

(2)の身を切る改革に関する意見



匿名ユーザー - 01/13 13:55

問題点①③④は同意致します。むしろ減税すべき局面です。音喜多議員のように減税を訴えてください。

②については同意致しかねます。国会議員数が多いならあんなに多忙では無いと思いますし、財源とするには少な過ぎるかと思います。パフォーマンスとして必要なのかもしれないませんが感心しません。

👍 いいね! 0



EIKI TSUJIMOTO - 01/13 12:39

下手な改革は要らんですし、国民も議員も身を切る改革は要らんです。民主制政治に金がある程度かかるのは仕方がない。議員さん方にはその分いい仕事をしてほしい。まず維新には新自由主義、構造改革（改憲）路線からの脱却を望む。大資本家が肥えるだけですからね。

増税より減税と国債発行でまずは景気浮揚。企業の内部留保体質の転換、労働者の賃金上昇を。

国債は国の借金ではなく国庫債権。資本の蓄積の証でしょう。

日本においては税は景気の調整弁にしかすぎんのため、コストプッシュ型でない心象のインフレが過熱しそうになった時に増税を考えればよいだけではないか。

そうしていただかんと少子化対策とか考える前に若者が結婚できず国がなくなりそうですわ。

👍 いいね! 0